

生涯現役促進地域連携事業

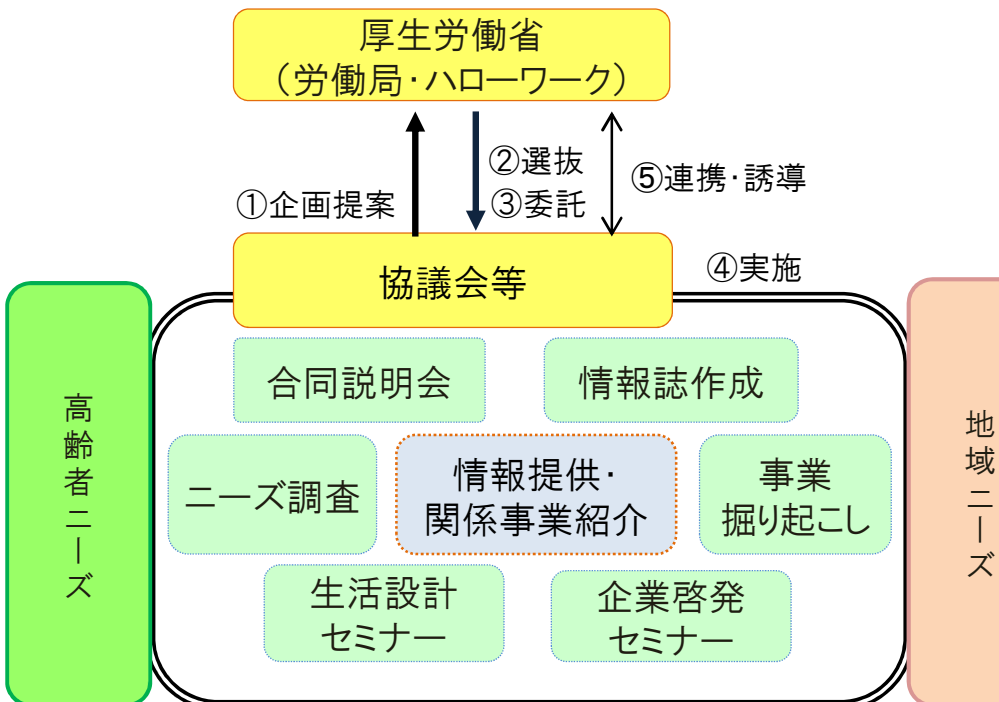
背景

- 少子・高齢化が進展し、労働力不足が課題となっている中で、働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を目指すことが重要。
- 特に、平成26年に団塊世代(約660万人)が65歳に到達し、多くの人が企業を退職していると考えられ、地域社会におけるこれらの層の活躍の場を早期に整備することが必要。

事業内容

- 地方自治体を中心となって構成される「協議会」等からの提案に基づき、地域における高齢者の就労促進に資する事業を幅広く実施。

実施イメージ



事業例 (生涯現役促進地域連携事業)

- ① 高齢者に対する情報提供、関係機関、関連事業の紹介
- ② 高齢者に対する職業生活設計等に関するセミナー開催
- ③ 企業に対する生涯現役促進セミナー開催
- ④ 高齢者の雇用・就業に係る合同説明会の開催
- ⑤ 高齢者活躍のためのガイドブック・情報誌の作成・普及 (相談機関一覧の掲載等)
- ⑥ 高齢者の雇用・就業に係るニーズ調査・分析
- ⑦ 高齢者向けの雇用・就業の場の創出 (農家レストラン、配食サービスなど)

事業規模

- 都道府県：4,000万円程度
- 政令指定都市及び特別区：3,000万円程度
- その他市町村：2,000万円程度
- 箇所数：20箇所程度

対象

- 実施主体：協議会等 (地方自治体を中心とした合議体)
- 事業年度：1年度単位 (最大3年度の支援を想定)